

無事故である旨の宣誓書

表彰の基準日は、
(4月1日) から
遡って3年間を記載

弊社は、令和3年4月～令和6年3月までの3年間について、茨城運輸支局管内の事業所において、自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令第104号)第2条に規定する事故であって、表彰の基準の規定に該当する事故について、第1当事者又は第1当事者と推定される重大な事故を惹起していないことを報告します。

なお、申請期間より表彰日の間に、上記の重大事故を発生させた場合は、表彰を辞退させていただきます。

上記について、宣誓いたします。

御社が提出した日を記載

令和6年 6月 1日

茨城運輸支局長 殿

会社名・代表者名を記名する。
代表者は営業所所長が代表の場合は代表取締役社長を記載した下に括弧書きで追記する。

〇〇運送 株式会社

代表取締役 土浦 太郎

(水戸営業所長 高安 四郎)

※申請後において、茨城運輸支局管内に存する全ての事業所を対象として記載した範囲内において第一当事者とされる自動車事故報告書を提出しているか確認が行われます。

その際、1つの事業所でも該当していた場合は当表彰の申請は取下げとなります。

※茨城運輸支局における第一当事者の定義は、Gマーク審査における過失認定の定義とは異なっており、Gマークで過失なしとして継続認定を受けていた事業所が、本表彰では第一当事者として取下げとなったケースがありますので、予めご承知おきください。

運転者教育の実施について

提出の前年度を記載

私ども〇〇運送株式会社水戸営業所は、令和5年度の1年間に、別添の資料のとおり、トラックを運転する場合の心構えや危険の予測及び回避並びに緊急時における対応方法などの国土交通省告示1366号に基づいた運転者必須教育とあわせ、交通事故防止会議やヒヤリ

・ハット活動などの運転者教育を、年間計画表やカリキュラムに基づいて所属運転者全員に対して実施しましたので報告いたします。

御社が提出した日を記載

令和6年 6月 1日

茨城運輸支局長 殿

会社名・代表者名を記名する。
代表者は営業所所長が代表の場合は代表取締役社長を記載した下に括弧書きで追記する。

〇〇運送 株式会社

代表取締役 土浦 太郎

(水戸営業所長 高安 四郎)

※ドライバー教育の内容については、第2号様式でチェックした以下の項目を記載の事。

- a 事故防止会議を実施している。(交通事故防止に係るもの)
- b 安全衛生会議を実施している。(交通事故防止に係るもの)
- c グループによる危険予知訓練又はヒヤリ・ハット活動を実施している。
(交通事故防止に係るもの)
- d 交通事故防止に係るQC活動を実施している。
- e 小グループによる安全活動を実施している。(交通事故防止に係るもの)
- f 交通事故防止等輸送の安全確保に関する会議又は活動を実施している。
- g 上記以外のもので同様の内容の教育を実施している。
(交通事故防止に係るもの)

提出の前年度分を記載

年間計画表 (令和5年度)

月	1. 国交省告示第1366号 にもとづく教育指導	2. 告示項目以外	備考
4月	トラックを運転する場合の心構え		
5月	トラックの安全運行を確保するために遵守すべき基本的事項	エコドライブの指導	
6月	トラックの構造上の特性	ドライブレコーダによる指導教育	
7月	貨物の正しい積載方法	夏休みの事故防止	
8月	過積載の危険性		
9月	危険物を運搬する場合に留意すべき事項		
10月	適切な運行経路及び当該道路における道路及び交通の状況	高速道路の運転指導	
11月	危険の予測及び回避	無駄なアイドリング防止	
12月	運転者の運転適性に応じた安全運転		
1月	交通事故に関わる運転者の生理的及び心理的要因及びこれらへの対処方法	飲酒運転防止	
2月	健康管理の重要性		
3月	安全性の向上を図るための装置を備える事業用自動車の適切な運転方法		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・春の全国交通安全運動 (5月) ・秋の全国交通安全運動 (9月) ・年末年始の輸送等に関する... 		

1.は告示1366号の12項目を全て網羅することが基本

2.は御社が自主的に行う告示以外の項目を記載する
(2カ月に1回程度以上計画していることが望ましい)

第6号様式の2は、貴社内で活用している資料で同様の内容が全て盛り込まれている場合に限り、貴社様式を同様式の代わりとすることが可能です

指導主任者の氏名記入または捺印。補助者はいる場合のみ

運転者教育記録簿

検印	指導主任者
	井川一郎

実施年月日 2023年 6月20日

時間 自9:00 至12:00

場所 水戸事務所 会議室

記名時は押印不要

実施者 所長 高安 四郎
教育係長 遠藤 五郎

押印不要

指導教育の内容

1. トラックの構造上の特性

(注意: 上記の内容は国土交通省告示1366号の12項目とする、12ヵ月分になる)

- 2. ドライブレコーダーによる指導教育
- 3. その他

事業所の独自教育項目を記載
(教育に使用した資料も添付して下さい)

■ 教育を実施した全月分の記録作成が必要です。

	氏名	氏名	記事
運 転 者	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用自動車を運転する運転者全員が確認できるように記載・添付する。 ・記録が複数枚にわたる場合はその全てを添付して下さい。 ・行数を増やすなど様式を加工しても問題ありません。
	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	
	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	
	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	
	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	
氏 名	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の日時等が異なる運転者がいる場合は記事欄にその旨を記載して下さい。
	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	
	〇〇 〇〇	苅部 A太郎	<ul style="list-style-type: none"> ・苅部, 堀越, 野田は、6月23日に別途実施した
	堀越 B作	野田 C助	

第8号様式は、貴社内で活用している資料で同様の内容が全て盛り込まれている場合に限り、貴社様式を同様式の代わりとすることが可能です

デジタル式運行記録計又はドライブレコーダーの装着について

申請年度4月1日時点の配置車両台数の合計を記載（運輸支局への届出数と同数であること!）

当該事業所におけるデジタル式運行記録計又ドライブレコーダーの装着については、令和6年4月1日現在、以下のとおり配置車両の90%以上に対して、デジタル式運行記録計又ドライブレコーダーを装着しています。

その効果については、『ドライブレコーダーによる指導教育』の形で運転者教育に反映させています。

御社が実際に行っている教育のタイトルを記載する

全配置車両数 ○○台 (A)

内デジタル式運行記録計装着車両数 ○○台 (B)

内ドライブレコーダーの装着車両数 ○○台 (C)

内デジタコ・ドラレコ併用装着車両数 ○○台 (D)

$((B) + (C) + (D)) \div (A) \geq 90\%$

車両台数が多く、説明書が複数枚になる場合においても、合計台数を記載する。

登録番号	デジタル式運行記録計の装着	ドライブレコーダーの装着	デジタコ・ドラレコ併用装置の装着
	○○社製○○○○○○		○○社製○○○○○○
		○○社製○○○○○○	
計台	小台	計	小台
		計	小台
			計

1台にデジタコ、ドラレコ両方を装備している車両の場合は、ダブルカウントせずに併用車両1台としてカウントする。

行数を追加、または複数枚で作成しても問題ありません。

以上、報告いたします。

御社が提出した日を記載

令和6年6月1日

茨城運輸支局長 殿

○○運送 株式会社

代表取締役 土浦 太郎

(水戸営業所長 高安 四郎)

会社名・代表者名を記名する。

代表者は営業所所長が代表の場合は代表取締役社長を記載した下に括弧書きで追記する。

経営の安定化に関する宣誓書

(例示一1)

弊社は、Gマーク取得後の〇〇年より、特定の荷主（株〇〇食品の〇〇を〇〇から〇〇の間を毎日運送している）を開拓出来たことにより、売上に大きく貢献（〇〇年と比べ108%アップした。）することにより、当該〇〇事業所における経営が安定しました。

(例示一2)

弊社は、Gマーク取得後の〇〇年より、Gマーク取得を評価する複数の荷主（株A社、B社株、株C商事）から貨物量増加の依頼を受けたことにより、〇〇年から〇〇年の間において、当該〇〇事業所における売上が108%へ向上することが出来ました。

(例示一3)

弊社は、Gマーク取得後の平成〇〇年より、従来の荷主である株〇〇から更なる信頼を勝ち得ることが出来ました。その結果、それまで〇〇だった貨物の量がこれを契機として倍の量を得ることができ、当該〇〇事業所における経営が安定しました。

※参考として図表、グラフ等を挿入してビジュアル化するのが望ましい。(売上、輸送量の増加など。)

以上、報告します。

御社が提出した日を記載

令和6年 6月 1日

茨城運輸支局長 殿

会社名・代表者名を記名する。
代表者は営業所所長が代表の場合は代表取締役社長を記載した下に括弧書きで追記する。

〇〇運送 株式会社
代表取締役 土浦 太郎
(水戸営業所長 高安 四郎)

※(例示一1)(例示一2)(例示一3)を参考に、荷主名や売上、輸送量の数値を貴社の数値に置き換えてください。

運転記録証明書の活用についての宣誓書

【例1】※1年間で3割以上の場合

弊社の当該水戸営業所においては、令和5年4月1日～令和6年3月31日までの1年間に、選任運転者の3割以上に対して運転記録証明書を取り寄せ、運転者の違反の管理、個別指導に活用しました。

【例2】※3年間で全員分の場合

弊社の当該水戸営業所においては、令和3年4月1日～令和6年3月31日までの3年間に、選任運転者の全員に対して運転記録証明書を取り寄せ、運転者の違反の管理、個別指導に活用しました。

【補足】

取り寄せている期間が必ずしも同期間（4/1～3/31）と一致しない場合は、できるだけ基準日に近い期間での実施とし、其の後も同様の措置を講ずる旨を宣誓書に記載して下さい。

以上、報告します。

御社が提出した日を記載

令和6年 6月 1日

茨城運輸支局長 殿

会社名・代表者名を記名する。

代表者は営業所所長が代表の場合は代表取締役社長を記載した下に括弧書きで追記する。

〇〇運送 株式会社
代表取締役 土浦 太郎
(水戸営業所長 高安 四郎)

運転者名簿

※第7号様式又は第8号様式に記載されている選任運転者をもれなく記載してください。
※対象期間内に退職又は新たに選任された運転者に関しては備考にその旨を記載してください。
(例:令和4年〇月×日退職)

事業所名・営業所名	〇〇運送 株式会社 ・ 水戸営業所
-----------	-------------------

全運転者数	8名
-------	----

第7号様式または第8号様式に記載されている選任運転者の人数を記載する

No	氏名	選任年月日	備考
1.	〇〇 〇〇	2000/1/1	
2.	〇〇 〇〇	2001/2/1	令和5年12月15日退職
3.	〇〇 〇〇		
4.	〇〇 〇〇		
5.	〇〇 〇〇	2004/5/1	
6.	〇〇 〇〇	2005/6/1	
7.	〇〇 〇〇	2006/7/1	
8.	〇〇 〇〇	2007/8/1	
9.	〇〇 〇〇	2008/9/1	

対象期間内に退職、異動などで選任から外れた場合または新たに選任された運転者は備考欄に年月日等を記載する。

※運転者名簿は第7号様式、8号様式の前に添付して下さい。